

【令和元年度北陸農政局農村計画課関係補助金等評価委員会の議事概要】

【第1回評価委員会】

1 評価委員（五十音順）

岩本聡	(株)北日本新聞社取締役論説委員長
小林雅裕（委員長）	石川県立大学名誉教授・客員教授
鷲見英司	新潟大学経済学部准教授
水上聡子	(株)地域計画連合福井ワーキンググループ代表 アルマス・バイオコスモス研究所代表

2 開催方法 評価委員会事務局が各評価委員を訪問して個別説明。

3 開催日 令和元年7月6日（火）～30日（火）

4 場所 各評価委員勤務先等

5 議事概要

（1）評価委員会の運営について

評価委員会の運営（議決方法、委員会の公開方針等）について説明し、了承を得た。

（2）委員長の選任

委員の互選により小林委員が委員長に選任された。

（3）事業の概要・事業の実施状況について

「農山漁村振興交付金」の管内における実施状況について説明した。

（4）評価方法について

評価の進め方、評価のポイント及び評価スケジュール（案）について説明し、了承を得た。

【第2回評価委員会】

1 日時 令和元年8月22日（木）13時30分～16時30分

2 場所 北陸農政局 第3会議室（石川県金沢市）

3 出席者 評価委員会委員（五十音順）

岩本聡	(株)北日本新聞社取締役論説委員長
小林雅裕（委員長）	石川県立大学名誉教授・客員教授
水上聡子	(株)地域計画連合福井ワーキングルーム代表
	アルマス・バイオコスモス研究所代表

評価委員会事務局

4 議事概要

（１）事業の評価（案）について

事業の評価（案）について説明した後、評価委員からの質問・意見に対して事務局から回答を行い、了承を得た。

（２）今後のスケジュールについて

現地調査・第３回評価委員会の日程調整及び今後の評価結果に係る公表スケジュール等を説明し、了承を得た。

（３）その他

平成 29 年度評価において C 評価となった重点指導地区 2 団体における 30 年度の取組状況について、おおむね改善が図られていることを報告し、了承を得た。

なお、当日欠席された鷲見委員（新潟大学）については、9 月 11 日（水）に別途説明を行い、事業の評価（案）等について了承を得た。

5 評価委員からの主な意見

- ① 事業費の多くが委託費や報償費に使用されている団体については、金額の妥当性、金額に見合う成果が十分に得られているか、なども含めた評価に努めることも重要ではないか。
- ② 活動規模・収益も大きく、人材も多い団体については、こうした交付金に頼らず、自ら事業を行うことも検討する必要があるのではないか。
- ③ 設定した数値目標が過大と思われるものや、意欲に欠けるとと思われるものが見受けられる。こうした実態もあることから、現状把握を十分に行うとともに、実態に即したものとなるよう助言・指導すべき。
- ④ インバウンドを含め、農泊には可能性がある。実践地区はまだ工夫の余地があると思われるので、成果を十分発揮し、発展していけるように、助言・指導していくことが重要。

【現地調査及び第3回評価委員会】

1 日 時 令和元年9月18日（水）9時35分～16時50分

2 場 所

（1）現地調査 はくい農業協同組合（石川県羽咋市）、社会福祉法人 つばさの会（石川県中能登町）

（2）第3回評価委員会 羽咋勤労者総合福祉センター（石川県羽咋市）

3 出席者 評価委員会委員（五十音順）

小林雅裕（委員長） 石川県立大学名誉教授・客員教授

鷺見英司 新潟大学経済学部准教授

水上聡子 (株)地域計画連合福井ワーキンググループ代表

アルマス・バイオコスモス研究所代表

評価委員会事務局

4 現地調査概要

農山漁村振興交付金事業を実施している、「はくい農業協同組合」（農泊推進対策）及び「社会福祉法人 つばさの会」（農福連携対策）から本交付金事業の取組概要について説明を受けたのち、質疑応答及び意見交換を行うとともに取組に関連する施設等を調査した。

5 第3回評価委員会の議事概要

（1）事業の評価（案）の取りまとめ及び公表について

事業の評価（案）の内容について、委員会としての了承を得た。また、その結果を北陸農政局長へ報告することとされた。

（2）評価委員からの主な意見

- ① 本交付金は農林水産業と農山漁村への効果が重要であるので、例えば農福連携の評価については、目標の設定において売上額や雇用等で評価することが難しいことから、地域の活性化に資するような目標設定も検討すべきではないか。
- ② 事業の採択に際しては、国が一定の数値基準を示した上で、具体的な取組内容から得られる成果が明確であるか等の判断ができるような仕組みの検討が重要ではないか。
- ③ 事業の評価に際しては、各事業主体の取組はいくつかの活動から構成されていることから、総合的な評価手法ではなく、本交付金の取組内容毎の効果が、交付金全体の目的にどれだけ寄与したかを評価の視点に加えることも検討してはどうか。